

各位

2024年6月21日

会社名 株式会社 ラクス

代表者名 代表取締役社長 中村 崇則

(コード番号: 3923 東証プライム)

問い合わせ先 取締役 経営管理本部長 宮内 貴宏

(TEL 03-6683-3857)

譲渡制限付株式としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年7月19日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 3,254株
(3) 処分価額	1株につき1,936円
(4) 処分総額	6,299,744円
(5) 割当予定先	執行役員1名 3,254株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下同じです。）を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

また、当社は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の執行役員にも譲渡制限付株式を付与することといたしました。

そこで、今般、当社は、本日開催の取締役会において、当社の執行役員1名（以下、「対象役員」といいます。）に対し、本制度の目的、各対象役員の役位及び職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、金銭債権合計6,299,744円を支給し、それを現物出資させて、譲渡制限付株式として、当社の普通株式3,254株を処分することを決議いたしました。なお、今般は、取締役に対する付与はありません。

対象役員は、支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社が本自己株式処分により割り当てる普通株式を引き受けることとなります。

<譲渡制限付株式割当契約の概要>

本自己株式処分に伴い、当社と対象役員は個別に譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結いたしますが、その概要は以下のとおりです。

(1) 譲渡制限期間

対象役員は、2024年7月19日（払込期日）から対象役員が当社の従業員（執行役員を含む）を退職する日までの間（ただし、株式の交付の日の属する当社の事業年度の経過後3か月を経過するまでに退職した場合に

は、当該事業年度経過後 3 か月を経過した時までの間) 本割当契約に基づき割当てを受けた当社の普通株式 (以下「本割当株式」という。) について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

(2) 譲渡制限の解除条件

対象役員が、払込期日の直前の当社定時株主総会の日から翌年に開催される当社定時株主総会の日までの期間 (以下「本役務提供期間」という。) の間、継続して、当社の従業員 (執行役員を含む) の地位にあったことを条件として、譲渡制限期間の満了直後の時において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、対象役員が本役務提供期間において、死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由により、当社の従業員 (執行役員を含む) を退職した場合、当該退職の直後の時点において、本役務提供期間開始日を含む月の翌月から当該退職時を含む月までの月数を 12 で除した数 (ただし、計算の結果 1 を超える場合には 1 とする。) に、本割当株式の数を乗じた数 (ただし、計算の結果、1 株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。) の本割当株式につき、譲渡制限を解除する。

(3) 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間の満了時において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(4) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象役員が大和証券株式会社に開設した譲渡制限付株式の専用口座において管理される。

(5) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会 (ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会) で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、本役務提供期間開始日を含む月の翌月から組織再編等承認日を含む月までの月数を 12 で除した数 (ただし、計算の結果、1 を超える場合にはとする。) に、当該時点において保有する本割当株式数を乗じた数 (ただし、計算の結果、1 株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。) の本割当株式につき、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除する。

3. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分は、割当予定先に支給された金銭債権を出資財産として行われるものであり、その払込金額は、恣意性を排除した価額とするため、2024 年 6 月 20 日 (取締役会決議日の前営業日) の東京証券取引所における当社の普通株式の終値である 1,936 円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、直近の株価に依拠できないことを示す特段の事情のない状況においては、当社の企業価値を適切に反映した合理的なものであって、対象役員にとって特に有利な価額には該当しないと考えております。

以上